



平成29年4月26日

京都経済情勢報告

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回 (29年1月判断)	今回 (29年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 29年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

雇用情勢が着実に改善しているなか、生産活動は回復しており、個人消費は緩やかに持ち直しているなど、全体としては緩やかに回復しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (29年1月判断)	今回 (29年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復している	回復している	↗
雇用情勢	改善している	着実に改善している	↗
設備投資	28年度は前年度を下回る計画となっている	28年度は前年度を下回る見込みとなっている	→
企業収益	28年度は減益見込みとなっている	28年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や為替変動の影響など、景気が下押しされるリスクが存在しており、引き続きこれらの動向を注視していく必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額は、化粧品などが百貨店において訪日外国人客を中心に引き続き好調であるものの、主力の衣料品及び飲食品が百貨店、スーパーともに伸び悩んでいることから、全体では概ね横ばいとなっている。

コンビニエンスストア販売額は、インバウンドの勢いが一時に比べ落ち込んでいるものの、店内調理品等のカウンター商材が好調に推移していることなどから、全体では前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出数は、軽自動車が前年並みで推移しており、ハイブリッド車や新型車投入効果などにより普通車及び小型車が引き続き好調となっていることから、全体では前年を上回っている。

家電販売額は、4Kテレビが販売価格の低下や買換え需要などから好調となっているほか、気温の低下などによりエアコンなど暖房器具が堅調に推移しているものの、インバウンド消費について客単価が低下していることなどもあり全体では前年を下回っている。

■ 観光動向 「好調に推移している」

観光動向は、ホテル稼働率は高水準で推移しているほか、ホテル新設などの設備投資も活発であるなど、引き続き好調に推移している。

- 衣料品が全般的に悪かったものの、インバウンドについては婦人雑貨、化粧品が好調。(百貨店・大企業)
- 生活必需品は底堅く推移しているが、気温が低かったため春物衣料品が苦戦。(スーパー・大企業)
- イートインコーナーを利用する来店客が増えたため、客単価が上昇してきている。(コンビニエンスストア・大企業)
- ハイブリッド車種が全般的に堅調なうえ、新型車の投入効果も着実に現れてきている。(自動車販売・中堅企業)
- 4Kテレビが値ごろ感から堅調。また、冷え込みもありエアコンなどの暖房器具が堅調。(家電量販店・大企業)
- インバウンド観光については、京都市だけでなく、宇治市や亀岡市などへも広がりを見せている。(業界団体)

■ 生産活動 「回復している」

企業の生産活動をみると、**鉱工業生産指数**は、はん用・生産用・業務用機械、電気・情報通信機械などが上昇していることから高水準となっているなど、全体としては回復している。

- 産業機器は、国内のタッチパネル製造向けが好調となっているほか、米国、アジアにおける半導体、及びフラットパネルディスプレイの製造向けで好調となっている。(業務用機械・大企業)
- アジアにおけるスマートフォンの生産が引き続き好調なことから当社主力製品は大きく伸びている。今後の受注見通しも悪くないと思っている。(情報通信機械・大企業)
- 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置については、アジアでの設備投資需要が増加しており、受注は引き続き好調となっている。(電気機械・大企業)
- 自動車の電装化に伴う車載用センサーや電気自動車に関する受注が増加している。(金属・中小企業)

■ 雇用情勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は36か月連続で1倍を超え、43年ぶりの高水準で推移しているなど、雇用情勢は着実に改善している。

- 新規求人数が非製造業を中心に増加し続けていることから、有効求人数は過去最多となった。(官公庁)
- 市内の繁華街にある店舗でアルバイトを募集しても全然集まらない。時給を引き上げたり、外国人留学生を活用したりしているが、それでも厳しい状況が続いている。(コンビニエンスストア・大企業)
- 近年は業績が落ち込んでいるものの、社員のモチベーションを維持する観点から最低限の定期昇給を実施している。(その他製造・中小企業)
- 金融機関からの紹介で留学生インターンシップを受け入れたが、社員に刺激を与えたので大変役に立った。海外展開もしているため、機会があれば外国人を積極的に採用したい。(食料品・中小企業)

■ **設備投資** 「28年度は前年度を下回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年1-3月期

製造業では、業務用機械などが前年度を下回っているものの、情報通信機械、その他製造業などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが前年度を上回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「28年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年1-3月期

製造業では、化学などが増益見込みとなるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益見込みとなることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが増益見込みとなるものの、不動産、学術研究・専門・技術サービスなどが減益見込みとなることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** **新設住宅着工戸数**を後方3か月平均でみると、前年を下回っている。

■ **公共事業** **前払金保証請負金額累計**でみると、前年を上回っている。

■ **金融** **法人企業景気予測調査 (平成29年1~3月期調査)** でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

■ **企業倒産** 件数を3か月平均でみると、前年を上回っているものの、低水準で推移している。

■ **企業の景況感** **法人企業景気予測調査 (平成29年1~3月期調査)** の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超で推移する見通しとなっている。